COLUMN

熊本地震とエネルギーインフラについて



長野都市ガス株式会社　常務取締役 企画・総務部長
塩入英治
SHIOIRI Eiji

1986年早稲田大学教育学部(同大学ラグビー部) 卒業、1986年東京ガス株式会社入社、1998年東京ガスエンジニアリング株式会社出向、2005年都市エネルギー事業部 都市エネルギー公益営業部長、2010年エネルギー企画部部長 エネルギー公共グループマネージャー、2014年長野都市ガス株式会社出向 常務取締役企画・総務部長、長野市環境審議会特別委員、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター評議員

熊本、大分を中心とした九州の一連の大地震で、多くの犠牲者が出た。今なお、避難生活を強いられている方も大勢いる。このたびの地震により亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災地が一日も早く平静な暮らしを取り戻すことを願ってやまない。

今回の地震はエネルギーインフラにも大きな損害を与えた。九州電力によると4月16日の本震により477,000戸が停電した。約3,600人を動員するとともに、約600人の他電力応援も受け、4月20日復旧が困難な箇所を除いて送電が完了した。ただ阿蘇市、南阿蘇村等は66,000ボルト送電線周辺での土砂崩れにより送電線の使用が不可能となったが、全国の電力会社から電源車の応援を仰ぎ、152台で送電を実施し、28日にはそれも解消したとのことである。

一方、都市ガスについては空き家、倒壊を除いた100,844戸の復旧にあたった。全国の都市ガス会社から2,300人の復旧応援隊が派遣され、西部ガスと合わせて総勢4,100人体制で復旧作業を行い、当初予定より1週間前の4月30日には全戸ガス供給が再開された。一般的に都市ガスは電気と比較すると復旧が遅いとされているが、最大の要因はお客さま側の設備の点検をするかしないかの差である。電気の復旧は送電線が復電した段階で復旧となる。ガスの場合はガス管の修理が終了し、ガスが再び流れている状況でも1件1件のお客さまを訪問し、建物のガス管の漏洩検査、ガス器具の燃焼・給排気に問題が無いか確認し、ガスメーターを開栓してはじめて復旧となる。この戸別訪問に時間と人員を要するのである。都市ガス事業者は全国で209社あり東京ガス、大阪ガスなどを除くと小規模の事業者が多いのが現状である。地震災害が発生すると地元事業者の力だけでは限界があるため、全国のガス事業者が被災地に助けに行くオールジャパンの助け合い体制が整っている。来年4月に予定されている都市ガス小売自由化後も、この助け合いの精神が残り続ける実行性のある制度設計を望む。小売り自由化では新規参入者はもとより経済産業省も積極的に「安さ」「選択の自由」を強調する。しかし「災害の時にどうなるか」ということがあまり表に出ていないのが気になる。

さて災害廃棄物であるが環境省によると熊本県だけで約130万トン(*1)との推計を明らかにした。中越地震60万トンの倍である。災害廃棄物については環境省において平成27年11月に「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針」(*2)が策定された。この中で大規模災害時には地域ブロックでの連携体制いわゆる“オールジャパンでの対応”が明記されている。復興に向けて災害廃棄物処理は非常に重要な一歩である。これまでの検討成果をいきなり試されることになったが、上手く連携が取れることを期待したい。

＊1　http://kouikishori.env.go.jp/archive/h28_shinsai/pdf/h28_shinsai_emissions_160516.pdf
＊2　http://www.env.go.jp/press/101699.html